

滝川 勉 著

『東南アジア農業問題論』

——序説的・歴史的考察——』

勁草書房 1994年 iv+370ページ

おお た かず ひろ  
太 田 和 宏

I

本書は、フィリピンを中心とする東南アジア地域の農業問題について研究してきた著者が随所で発表してきた論文12編（ほか書評3編）を1冊にまとめたものである。著者は、農水省農業総合研究所、アジア経済研究所、日本大学などに所属して、一貫して農業経済学の立場から研究を行ってきた。戦後のフィリピン地域研究の草分け的存在でもある。

本書の構成は以下のとおりである。

第1部 土地制度と農地改革

- 第1章 現代アジアにおける土地改革の基本性格
- 第2章 フィリピン土地制度史序説
- 第3章 フィリピン農業問題の展開
- 第4章 1980年代フィリピン農村における商品経済の進展と土地所有の変化
- 第5章 フィリピンにおけるアキノ政権下の農地改革
- 第6章 南ベトナムにおける農地改革の展開
- 第7章 農地委員会考
- 補章 ラデジンスキー『農地改革——貧困への挑戦——』（書評）

第2部 「緑の革命」

- 第8章 東南アジアの「緑の革命」
- 第9章 マルコス政権下における農地改革の展開と「緑の革命」
- 第10章 フィリピンにおける「緑の革命」と農村社会

第3部 農民運動・農業労働者

- 第11章 東南アジアの農業労働者問題
- 第12章 フィリピン「農民運動」研究序説
- 補章1 カークブリート教授『フク反乱』をめぐって（書評論文）
- 補章2 ルイス・タルク『虎に乗る男——1人のアジア・ゲリラ指導者の手記——』（書評）

まずは本書の内容を簡単に紹介しておこう。

第1部のテーマは農地改革である。第1章では、戦後アジア諸国で行なわれた土地改革の持つ基本的な性格について、西洋諸国をも含めたその他地域との比較、および歴史的比較を通じて検討している。土地改革は大別して、権力・外圧により実行される「上から」の改革と被支配階級による「下から」の改革があり、前者は必然的に不徹底に終わらざるをえないとする。これは土地改革研究における著者の一貫した視座であり、本書の各章にも貫かれている。第2章では、スペイン統治期、フィリピン革命期、アメリカ統治期の各期におけるフィリピンの土地政策および制度に関する検討を行なっている。現代の土地問題の源流を明らかにしようとするものである。第3章では戦後フィリピンの農業問題と農地改革政策が取り上げられ、特に農村不安の高まった1960年代後半における農村状況および農民運動の展開について検討が加えられている。第4章では、マルコス大統領期に進められた農地改革（1972～86年）と「緑の革命」がフィリピン農村にもたらした変化について検討している。「緑の革命」が進められる過程で、農民は急速に商品経済に巻き込まれ、農地改革で獲得した土地移転証書までも手放さざるをえない状況に追い込まれた。その結果多くの農民が農業労働者へと転落していったという。第5章は、アキノ政権成立（1986年）後間もない時期に農地改革法案が審議された過程において、いかに地主勢力がそれに抵抗しようとしたかを検討し、さらに、成立・発効した「包括的農地改革法」の持つさまざまな問題点を指摘している。第6章は、1950年代南ベトナム、ゴ・ジン・ジェム政権下で実施された農地改革の実態と

その反革命的な性格を、南ベトナム解放民族戦線による「下から」の土地改革との対比の中で論じている。第7章は、日本の戦後農地改革の遂行に大きく貢献した農地委員会の実態について明らかにしている。日本の農地改革が体制維持を図ろうとする「上から」の改革であったとはいえ、比較的大きな成果を収めたのはこの農地委員会の存在によるものであるという。

第2部は、「緑の革命」を共通テーマとして取り上げている。まず第8章では東南アジアの「緑の革命」を農業技術的視点から考察するとともに、近代イギリスにおける農業革命との比較を行なっている。第9章においては、フィリピン、マルコス政権期に実施された農地改革、およびそれと関連付けられて実施された「緑の革命」の問題点を指摘している。第10章では、「緑の革命」によってフィリピンの農村信用市場が多角化していった事実を明らかにしている。信用源泉が地主や米取引商人から、農業投入財販売業者、富農（「企業的農家」）へと移っているという。

第3部では農業労働者問題と農民運動を取り上げている。第11章は、東南アジアに共通して見られる農業労働者増加の状況を統計的に推測把握し、その重要な規定要因が世界資本主義の発展段階と家族制度のあり方にあることを論じる。第12章では、植民地時代から1960年代までのフィリピンにおける諸農民運動を、宗教的・千年王国的色彩を持つ「原初的形態」の運動と、社会党・共産党などの政治集団に指導された「革新的農民運動」とに大別しながらも、両者は排他的関係にあるのではなく、局面に応じて複合的に現われてきたと説いている。

## II

以上に見られるように、著者はフィリピン農業問題を専門としながらも日本やベトナムその他の地域に関しても一定の研究を行ない、また、西欧の歴史的な経験との比較検討をも試みている。著者の視野、問題関心の広さがうかがえる。しかし、あくまでもその焦点はフィリピン農業問題の解明にあり、それ

を達成する方法として、日本をも含めた他地域との比較を行なっている。こうした著者の研究スタンスは「あとがき」の次の一文に要約されている。「……フィリピンの農業問題を考える場合でも、それを一国内の事象にとどめず、たえず東南アジアの中に位置づけて考え、さらに日本との比較を考慮しながら、それによって可能なかぎり日本の農業問題をも相対化して考えようと心掛けたつもりである」（368～369ページ）。こうした他地域比較、歴史比較を取り入れた著者のフィリピン農業問題研究が世界史的広がりを持つ、懐の深いものとなっていることはいうまでもない。

近年、地域研究が隆盛になりつつあるなか、非常にミクロ的な研究が増加する傾向にある。研究の進展・蓄積に従って研究対象が細分化されるのはある程度必然であるとしても、それは一方で他地域比較や歴史的比較を通じて研究対象自体を相対化する作業をとらねばならない。しかしながら、現実にはそうした作業のなされない研究が多い。本書に収められた諸論文の基本的長は、まさにその相対化をとらぬ地域研究であるという点にある。そうした意味で、本書はフィリピン研究のみならず、最近の地域研究そのものに警鐘を乱打しているものといえるだろう。

さらにフィリピン研究の観点からいえば、米作を中心とする農業問題を基軸に据え、植民地期から現代に至るまでを通史的に扱ったものがこれまで少なかっただけに、本書の出版された意義は大きい。しかも本書は、扱う領域を狭い意味での農業分野に限定せず、その大きな規定要因である政治・経済動向、さらには農民運動分野をも取り込んでいる点に長がある。ことに、第12章の農民運動に関する研究は、他に類する研究がはなはだ少ないだけに非常に貴重なものといえる。

## III

本書の以上のような長を前提とした上で評者が感じた点のいくつかを述べてみたい。第1に、本書は著者が30数年にわたり発表してきた諸論文を3つ

のテーマ別に配したものである。そこに著者の一貫した関心と研究姿勢がうかがえるものの、全体としてのまとまりに欠ける感否めない。その原因は、諸章のテーマ相互の関連にあるというよりも、各章における問題の掘り下げ方にあるのではないだろうか。例えば第1部では「農地改革」をテーマとし、概念考察(第1章)→植民地期の状況(第2章)→戦後から1970年代までの状況(第3章)→1980年代マルコス政権期の状況(第4章)→アキノ政権期の改革(第5章)と時系列的に整然と構成されたうえで、他地域との比較研究(第6, 7章)が行なわれている。それにもかかわらず、各々の章の取り上げている問題がそれ自体として深く追究されているとはいえない。第3章では戦後から1960年代までの農村状況を概観しているが、主要テーマであるべき1963年農地改革法は全体概況の中の一部をなすにすぎない。著者には同時期の改革に関して、その政治的背景を、地主が多数を占める議会での審議過程をもちからめて検討した優れた業績<sup>(注1)</sup>があるだけに、本書にそれが反映されていないのは惜まれる。この章が農地改革ではなく農業問題をめぐる社会運動に焦点を当てた章であるとするならば、特定の運動状況をより詳細に論じて欲しかった。また、第5章ではアキノ政権の農地改革の成立過程とその内容について検討を行なっているが、包括的農地改革法成立(1988年)から数年を経た現在世に問われる書としては、その後の政策展開と実態までの言及があつて欲しかったと感じるのは評者だけではなく。

第1の点は少々形式的なことであつたが、第2点目は著者の基本的視座に関するものである。著者は農地改革を考察する上で、体制維持を目的とした権力側、あるいは外圧によって施行される「上から」の改革と、被支配階級の要求に基づく、より徹底して行なわれる「下から」の改革を明確に区別し、その観点から諸問題に対する分析を行なっている。こうした階級を軸とした視点は第1部の農地改革のみならず、第2部、第3部にも共通している。すなわち、第2部では、「緑の革命」による農民層分解、農業労働者への転落という被支配階級の不安定な状

況が描かれ、第3部では農民運動論という被支配者階級の行動が検討されているのである。それらは、農業問題における被支配階級——弱者の視点という1本の糸で貫かれているのである。

もちろんこうした著者の視点それ自体に疑問を呈するものではない。富者と貧者、持てる者と持たざる者との厳然と存在してきたフィリピン社会の分析において、そうした階級的視点が一定の有効性を持つことに疑いを挟む余地はない。そうではなく、評者の疑念は、「上から」の改革と「下から」の改革という直截な二分化を前提とした分析によって覆い隠されてしまう事実や課題がないだろうかということである。

政府による「上から」の改革である以上、体制維持は大前提とされ、必然的にその改革による成果は限定的たらざるをえない。しかしながら、改革を実施せざるをえないところにその体制の矛盾が潜んでいるのであり、そうした意味では政府も改革を一定程度「遂行」する必然性を有しているのだといえる。著者の叙述では「上から」の改革の限界性があまりに強調され、逆にそれのもたらした変化・影響が埋もれてしまっている感がある。例えば著者はマルコス政権下の農地改革について以下のように述べている。「……十数年間の継続実施にもかかわらず、その目的達成の点ではほとんど見るべき成果をあげることができなかった」(90ページ)。しかし実際には、地域差があるというものの、主要米穀地帯である中部ルソン地方では数百<sup>ヘクタール</sup>、数千<sup>ヘクタール</sup>規模の米作地主(アセンデーロ)の解体が進んだ。これは社会的に大きな影響を及ぼした事実として銘記されなければならないのだが、著者はこれについて言及をしていない。著者がこのことを認めていないわけではなく、現に「緑の革命」ともなった農地改革によって農民が一旦は改革の受益者となりながら農業労働者へと転落していく状況を描いている(例えば、105ページ、245～249ページ)。改革のある程度の「成果」を前提としなければ、「受益者」も現われえない。政策として掲げられた「目標」に照らしてその達成率が低いことを批判することが重要である一方、限定的ながらも実際に生じてきた変化・影響を大局的

に捉えていく観点も必要だと思われる。

本書に限らず、フィリピンの農地改革に関する研究は、これまで政策批判的視点を強調するものが多いに多過ぎた。日本人による研究とフィリピン人による研究とを問わずである。農地所有に関する問題がそれだけ深刻で、その解決が切望されていることを反映しているからであろうが、今後の研究においては、そうした視点に加え、政策自体の持つ意味やその実施によって惹き起こされる新しい状況をいかに把握していくかという視点が求められるであろう。

第3点目は、第2点とも密接に関連することであるが、農地改革の概念についてである。著者が言うところの「上から」の改革にせよ「下から」の改革にせよ、農地改革とは土地（農地）を耕作者に分配することを指している。これは著者のみならず、農地改革を語る際のいわば「常識」である。しかし今日の世界史的状况において、この農地改革の概念自体がもう一度考え直されるべきではないかと評者には思われる。フィリピンでは、著者も指摘するごとく、限定的ながらも一旦は分配された農地が、商品経済の浸透とも相まって逆に農民の手から離れていくという状況が生じている。主に高利貸し、商人層がこうした土地を集積しているのだが、農民同士の間でも借金の抵当として土地が利用され、所有が流動化している。つまり農民が農地改革によって手に入れた土地はその後農民の手から離れていっているのである。

一方日本では、「上から」の改革ながら一定の成果をおさめた戦後農地改革がその後、家族経営農業の基盤を築き日本の農業を支えてきた。しかし、今日では産業構造が大きく変化したこと、農産物貿易の自由化が進み国際競争力を求められるようになったことなどから、家族経営農業も大きな転換を迫られている。それは近年の「新政策」に如実に反映されている。すなわち、土地分配による成果が現代的状況の中で、再考を迫られているといえる。こうした状況を眼前にすると、今後なされるべき農地改革が耕作者への単なる農地分配で十分なのかという疑問が寄せられるのはむしろ当然であろう。

また他方では、「社会主義国」が共通に追求した集団農場の実践が現実には頓挫してしまったという状況がある。中国では人民公社が解体され個人請負経営へと転換した。その結果、生産性は急激に上昇している。ベトナムについても同様のことがいえる。旧ソ連では「社会主義」という体制自体が崩壊してしまい集団農場も消滅してしまったが、その生産性における非効率性はつとに指摘されていた。「下から」の改革の延長線上にあった集団農場は、少なくとも歴史的な実験の中では否定的な結果を多く残した。

さらに世界経済がグローバル・エコノミーとしてより一体化を強めてゆく中で、途上国は脆弱な基盤のままさらなる国際競争に巻き込まれていくことになる。農業においても国際競争で生き残れるような高い生産性が求められるのである。こうした条件下での農地改革は、従来以上に生産性という要素が重視されなければならないであろう。

以上のように農地分配にともなう新しい問題の顕在化、集団農場の限界、さらには国際状況の新しい展開などの要素を考慮すると、農地改革も従来とは異なる新しいありかたが検討されなければならないと思われる。評者はここで新しいヴィジョンを提示する力量を持ち合わせるものではない。ただ、アキノ政権下で法人農場を対象にして実施された株式分配方式の農地改革の試みはひとつの示唆的な存在ではないだろうか。これは直接耕作者に対して土地を分配するのではなく、法人の株式を分配するというものである。その「理念」は、一定の生産規模、生産性を確保しながら、株式分配を通じて直接耕作者にも諸利益の分配をはかり、彼らの生活の向上を実現させようというものである。実際にそれが実施された農場では、否定的な側面も現われてきているが、今後の農地改革のありかたを考える際のひとつの可能性として注目すべきであろう。

もとより第2点目と第3点目は、歴史の新しい展開の中で生じてきた問題点であり、そうした意味では、本書に対する直接の疑問というよりも、東南アジア、ひいては途上国の農業問題にかかわる研究者が今後の課題として考えていかなければならない間

題といえよう。

以上、評者はいくつかの疑問点を述べてきた。しかし、こうした疑問点が、長年にわたりフィリピン農業問題、フィリピン社会を研究してきた著者の貴重な研究の集積である本書の重要性を損ねるものではないことはいうまでもない。フィリピン農業問題

研究、フィリピン地域研究に携わる者にとっては必読の書といえる。

(注1) 滝川勉『戦後フィリピン農地改革論』アジア経済研究所 1976年。

(神戸大学発達科学部専任講師)